

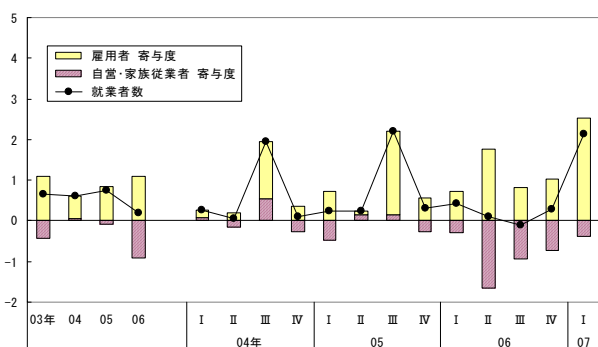
## 8 改善が進む雇用情勢

2006年の本県の雇用情勢は、完全失業率が2.8%となり、前年に比べ0.6ポイント低下し、企業体質が改善する中、引き続き有効求人倍率が上昇するなど改善が続いた。輸送用機械を中心に、輸出が好調に推移したことなどから生産が上昇したことを受け、02年度から有効求人倍率は上昇に転じ、03年度には10年ぶりに1倍を超えるなど改善がみられた。以後もこうした状況の下、有効求人倍率は上昇を続け、06年度の有効求人倍率は、1.91となった。雇用者数も4年連続で増加しており、雇用の改善が進んだ。

### (4年連続して増加した就業者)

まず、最近の就業者数の動きを本県の労働力調査からみると、就業者数は景気回復を受け、2003年に入ると3年ぶりに増加に転じ（前年比0.6%増）、引き続き景気が順調に回復したことから、04年（同0.6%増）、05年（同0.7%増）、06年（同0.2%増）と4年連続して増加した。

図表 8-1 就業者数の推移（対前年同期比）



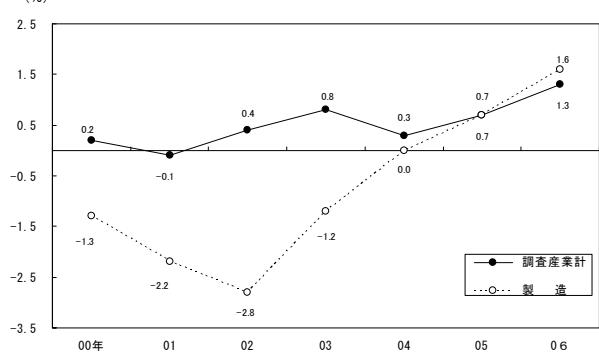
資料：愛知県統計課「労働力調査」

次に、06年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査（常用労働者5人以上規模の常用雇用指数）により05年と比較すると、全産業の常用雇用指数は前年比1.3%増となり5年連続で増加し、主力産業である製造業も同1.6%増と3年連続で増加した。

産業別に常用労働者数（5人以上規模）をみると、製造業が808,660人と全常用労働者数の28.9%を占め、次いで、卸売・小売業が560,289人（同20.0%）となり、この2産業で全常用労働者数のほぼ半数を占めている。製造業の常用雇用者を主要業種別にみると、輸

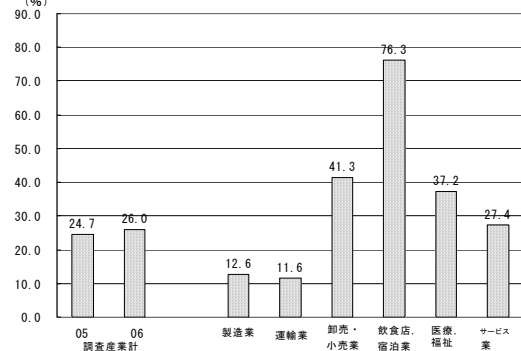
送用機器は250,695人（製造業の31.0%）、一般機械器具71,971人（同12.0%）となり、この2業種で4割以上を占めている。

図表 8-2 常用雇用指数の推移（対前年比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

図表 8-3 パートタイム労働者比率（2006年）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

また、同調査により06年の常用労働者に占めるパートタイム労働者比率をみると、全産業では前年より1.3ポイント上昇し26.0%となった。産業別では飲食店、宿泊業が68.1%とパートタイム労働者の方が多数を占め、卸売・小売業も40.3%となり、パートタイム労働者が常用労働者の多くを占めている（図表 8-1、8-2、8-3）。

### (低下傾向にある完全失業率)

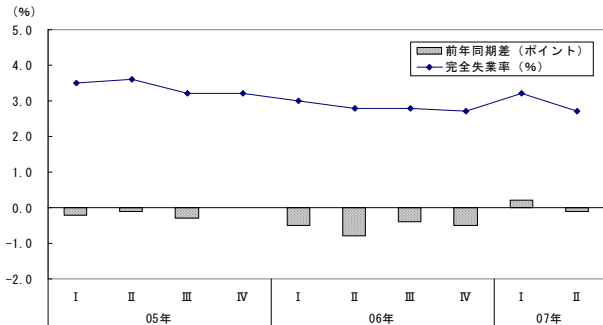
本県の労働力調査による2006年の完全失業者数は11万人で、前年に比べて2万2千人（16.7%減）減少した。男女別にみると、男性は6万7千人、女性は4万2千人で、前年に比べ男性は1万1千人（14.1%減）、女性は1万1千人（22.2%減）それぞれ減少した。

また、完全失業率は、雇用情勢の改善が進む中で、徐々に低下してきている。本県の完全失業率は1996年後半から97年にかけては3%前後で推移していたが、

その後上昇し、01年は4.4%と過去最高となった。02年、03年はともに4.0%と横ばいで推移した後、04年3.5%、05年3.4%と低下し、06年も前年に比べ0.6ポイント低下して2.8%と3年連続の低下となった。

四半期別にみると06年1-3月期が3.0%、4-6月期が2.8%、7-9月期が2.8%、10-12月期が2.7%、07年1-3月期が3.2%となり、ほぼ横ばいで推移している。

図表 8-4 完全失業率の推移



資料：愛知県統計課「労働力調査」

男女別にみると、男性は2.8%で前年比0.5ポイント、女性は2.7%で同0.7ポイントそれぞれ低下した。男性は3年連続、女性は4年連続の低下となった。

なお、06年の全国の完全失業率は4.1%となり前年比0.2ポイント低下した。男女別にみると、男性は4.3%、女性は3.9%となっており、本県はいずれも全国を下回っている(図表8-4)。

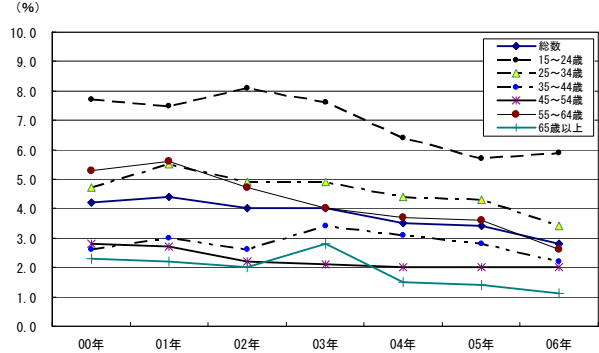
### (若年層で高い完全失業率)

本県における06年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が5.9%、25-34歳が3.4%、35-44歳が2.6%、45-54歳が2.0%、高年齢層の55-64歳が2.6%、65歳以上1.1%となっている。これを前年比でみると、25-34歳で0.9ポイント、35-44歳で0.6ポイント、55-64歳で1.0ポイントそれぞれ低下したのに対し、15-24歳では0.2ポイント上昇となっており、若年層は失業率が高かつ増加している。

15-34歳及び55歳以上の年齢層の失業原因を、総務省統計局の労働力調査により全国の年齢層別、求職理由別完全失業者数の推移でみると、15-34歳では自発的離職者が最も多く、一方、55歳以上の高年齢層では非自発的離職者が最も多くなっている。

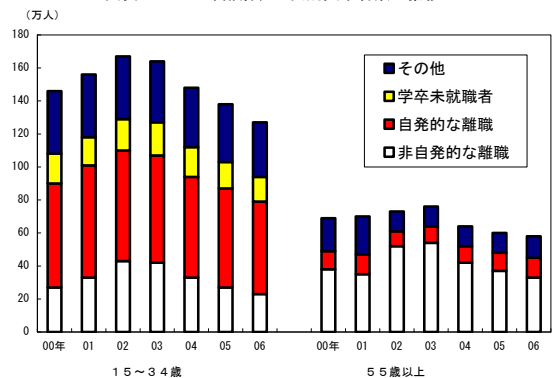
非自発的離職者は、02、03年をピークに65歳以上を除く他の年齢層のすべてで減少を続けており、雇用情勢の改善が進んでいるのがみられる(図表8-5、8-6)。

図表 8-5 年齢階層別完全失業率の推移



資料：愛知県統計課「労働力調査」

図表 8-6 年齢層、理由別失業者数の推移

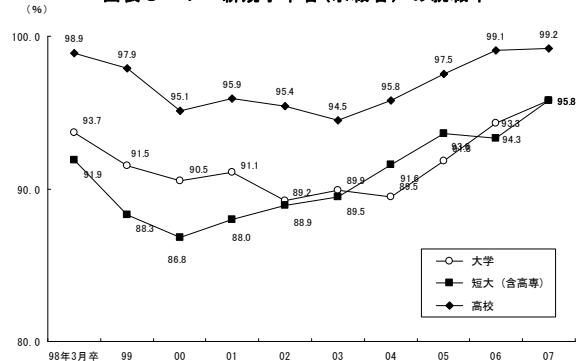


資料：総務省統計局「労働力調査」

### (3年連続で90%を超えた大学卒業者の就職率)

本県の新規学卒者の求人求職の状況についても、改善が進んでいる。

図表 8-7 新規学卒者(求職者)の就職率



資料：愛知労働局

2007年3月卒業者の就職率は、大学卒は95.8%と前年より1.2ポイント増加し、6年連続の増加で、3年連続で90%を超えた。短大(高専を含む)卒は93.6%と前年より2.0ポイント増加し、こちらは7年連続の増加で、4年連続で90%を超えた。高校卒は99.2%と前年より0.1ポイント増加し、5年連続の増加となった(図表8-7)。

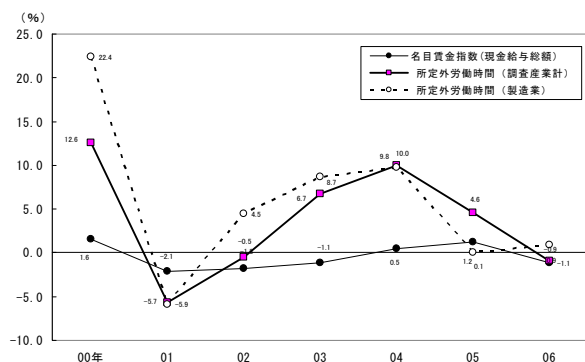
### (3年ぶりに減少に転じた現金給与総額)

2006年の賃金を本県の毎月勤労統計調査(常用労働者5人以上)からみると、06年の本県の現金給与総額の名目賃金指数は前年に比べ1.1%低下し、3年ぶりに減少に転じた。

常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額は363,127円となり、これを内訳でみると、所定内給与は261,954円、特別に支払われた給与は74,501円、超過労働給与は26,672円となっている。

事業所の規模別に同現金給与総額をみると、常用労働者500人以上の事業所を100とすると、同100~499人は77.8(前年77.3)、同30~99人は67.2(同67.4)、同5~29人は53.0(同55.4)となり、事業所規模が小さくなるほどその指数は低下し、かつ100人未満ではその格差は拡大した。

図表8-8 現金給与総額及び所定外労働時間の推移(対前年比)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

同じく産業別に同現金給与総額をみると、電気・ガス業の618,831円を最高に、情報通信業、金融・保険業、教育、学習支援業、不動産業、建設業、製造業、複合サービス業の8産業が調査産業計(363,127円)を上回った。

製造業では、所定内給与(同0.7%減)は減少したが、超過労働給与(同0.2%増)、特別に支払われた給与

(同3.3%増)が増加したことから、現金給与総額は前年比0.3%の増加となった(図表8-8)。

### (2年連続で減少した総実労働時間)

次に労働時間数の推移をみると、2006年の本県の常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間(5人以上)は150.8時間(年換算1,810時間)で、前年比0.7%減と2年連続の減少となった。その内、所定内労働時間は137.7時間(同1,652時間)で同0.7%減、所定外労働時間は13.1時間(同157時間)で同0.7%減となった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業の179.3時間が最も長く、次いで建設業、情報通信業、製造業、電気・ガス業、不動産業、金融・保険業と続き、この7産業が調査産業計を上回った。一方、最も短いのは、飲食店、宿泊業の113.1時間であった。

所定内労働時間は、建設業の151.2時間が最も長く、飲食店、宿泊業の103.9時間が最も短かった。

所定外労働時間は、運輸業の34.0時間が最も長く、次いで製造業の21.4時間で、最も短いのは教育、学習支援業の2.7時間であった。

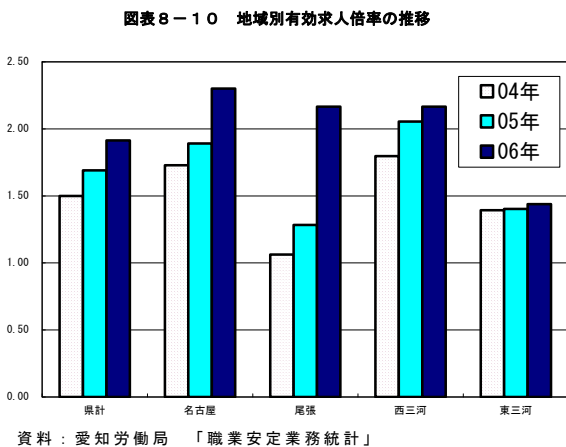
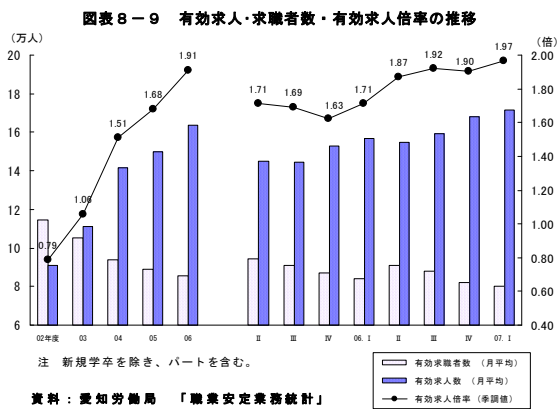
一般に景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の動きをみると、06年4-6月期は減少したが、7-9月期以降は、増加傾向が続いている。(図表8-8)。

### (上昇を続ける有効求人倍率)

愛知労働局の職業安定業務統計から、労働需給の状況を有効求人倍率(新規学卒を除き、パートを含む季節調整値)でみると、03年10-12月期に1.17倍と1を超え、求人数が求職者数を上回った。以後、有効求人倍率は上昇を続け、07年1-3月期には1.97倍となり、07年3月には2.02倍とついに2を突破した。年度平均では06年度は1.91倍となり、前年度より0.23ポイント上昇した。また全国と比較すると、引き続き全国平均(06年12月:1.07倍)を大きく上回り(06年12月:1.93倍)、全国1位となっている。

職業別の有効求人倍率(新規学卒を除きパートを含む)を06年度の年度平均でみると、事務的職業0.53倍、販売1.76倍、管理1.52倍など低い職種があるのに対し、保安8.71倍、IT関連4.13倍、サービス3.89倍な

ど高い職種もあり、職業間でかなりの格差があった。求人、求職の最も多い生産工程、労務は同1.99倍とほぼ全体に等しい倍率であった。



求人数・求職者数別にみると、06年度の有効求人数は、年度平均で前年度比9.0%増となった。四半期別でみると、06年4-6月期は前年同期比6.6%増、7-9月期は同10.1%増、10-12月期は同10.0%増、07年1-3月期は同9.3%増と一貫して高い伸びを示した。

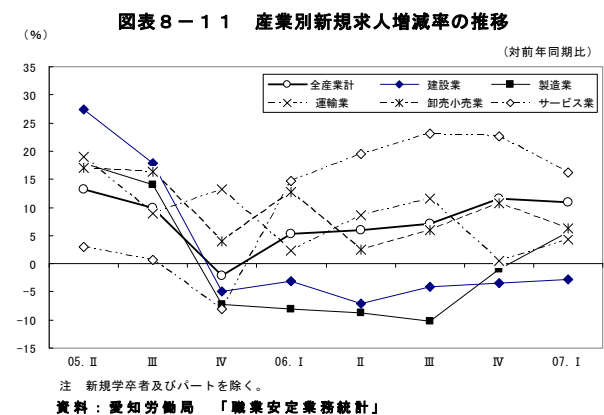
一方、06年度の有効求職者数は、年度平均で前年度比4.1%減となった。これを四半期別でみると、06年4-6月期は前年同期比3.3%減、7-9月期は同3.5%減、10-12月期は同5.3%減、07年1-3月期は同4.3%減とこちらは一貫して減少を続けている。

有効求人倍率を名古屋、尾張、西三河、東三河の地域別にみると、各地域とも有効求人倍率の上昇が続いているが、名古屋2.30倍、尾張2.17倍、西三河2.17倍といずれも県平均より高く、2倍を越している。特に尾張は0.89ポイント増と大きく伸びている。東三河は1.44倍と唯一県平均より低い(図表8-9、8-10)。

### (引き続き増加した新規求人)

新規求人の動きをみると、2006年度平均の新規求人数は前年度比9.5%増となった。これを四半期別にみると、06年4-6月期は前年同期比7.8%増、7-9月期は同7.9%増、10-12月期は同12.4%増、07年1-3月期は同9.9%増と大幅な増加が続いた。

また、06年度について、パートタイムを除く一般新規求人とパートタイム新規求人をみると、一般新規求人は前年度比8.9%増(対前年度2.7ポイント増)、パートタイムは同11.1%増(同6.4ポイント増)となり、パートタイムが大幅に増加した。



次に、主要産業別に前年度と比較すると、情報通信業(対前年度比22.4%増)、サービス業(同20.2%増)、飲食店、宿泊業(同19.9%増)、医療、福祉(対前年度比17.8%増)で10%以上の増となったが、金融・保険業(同7.4%減)、建設業(同4.3%減)、製造業(同3.8%減)の3業種は減少となった。

また、製造業を主要業種別にみると、プラスチック(同6.5%増)、出版印刷(同6.1%増)、食料品(同4.4%増)などでは増加したが、情報通信機械(同27.6%減)、電気機械(同7.4%減)、一般機械(同5.0%減)などでは減少した。

一方、06年度の新規求職申込件数は前年度比3.3%減となった。これを四半期別にみると06年4-6月期は前年同期比2.3%減、7-9月期は同1.9%減、10-12月期は同5.4%減、07年1-3月期は同4.1%減となり、年度を通じて減少した(図表8-11)。

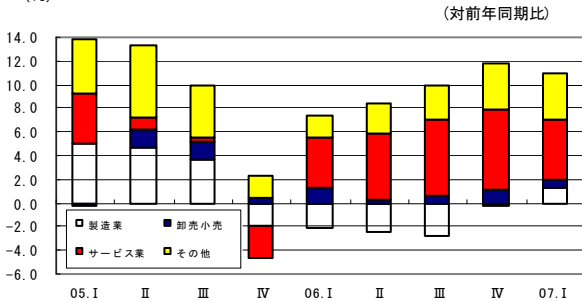
### (製造業、サービス業が支えた新規求人)

新規求人の増加の中を詳しくみると、製造業は04年度から05年度の前半にかけて、新規求人の増加を支え

ていたが、05年度後半から減少が続き、07年1-3月期に再び増加に転じた。サービス業は、04年度には製造業とともに新規求人増加を支えていたが、05年4-6月期から増加の度合いが鈍化し、05年10-12月期は、減少に転じた。06年1-3月期から再び大きく増加し、06年度を通じて、全体の増加を支えた。

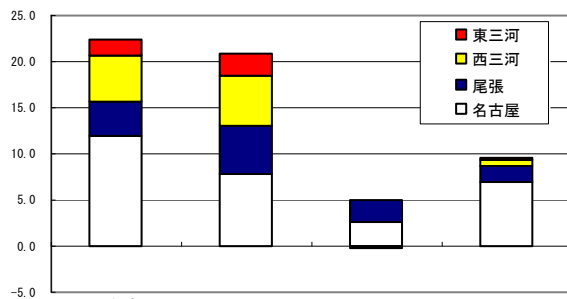
地域別にみると、新規求人増加の寄与が大きいのは一貫して名古屋である。西三河は05、06年度については新規求人増加にほとんど寄与せず、05年度は名古屋と尾張とで、06年度はほとんどを名古屋で新規求人増加を支えていた（図表8-12、8-13）。

図表8-12 新規求人の産業別寄与度



注 新規学卒者及びパートを除く。  
資料：愛知労働局 「職業安定業務統計」

図表8-13 新規求人増減率の地域別寄与度



注 新規学卒者及びパートを除く。  
資料：愛知労働局 「職業安定業務統計」

**(増加する非正規雇用)**

近年の雇用状況の特徴として、パート、アルバイト、派遣労働者、契約社員、嘱託社員など、様々な名称を持った非正規雇用が増加し、就業形態が多様化するとともに、雇用における正規雇用の割合は低下していることがあげられる。

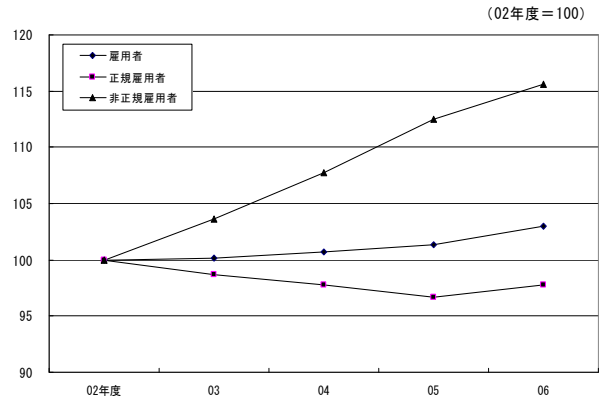
非正規雇用に関して、全国の状況を見ると、02年度を100として、06年度は、雇用者全体では103と

増加しているが、正規職員は98と減少している。逆に非正規職員は116と増加している。

非正規職員の職種を細かくみると、同じく02年度を100として、06年度にはパート・アルバイトは107と微増に留まっているのに対して、契約職員・嘱託は123と大きく増加し、派遣職員は298と3倍近くの数字となっており、近年、派遣職員が急増していることがわかる。

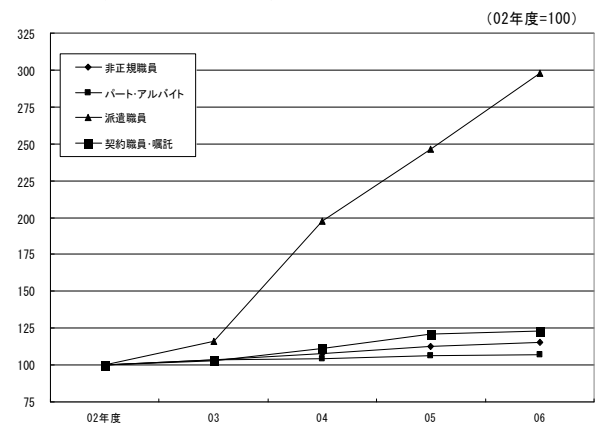
非正規職員の雇用者全体に占める割合は06年度に全体で33.0%であるが、さらに業種別に細かくみると飲食店、宿泊業が65.4%、次いでサービス業49.3%、卸売・小売業44.3%とこの3業種が高い。医療、福祉は33.0%と雇用全体と同じだが、運輸業(23.1%)、製造業(20.7%)、建設業(18.4%)が低くなっている(図表8-14、8-15、8-16)。

図表8-14 正規職員・非正規職員の推移(国)



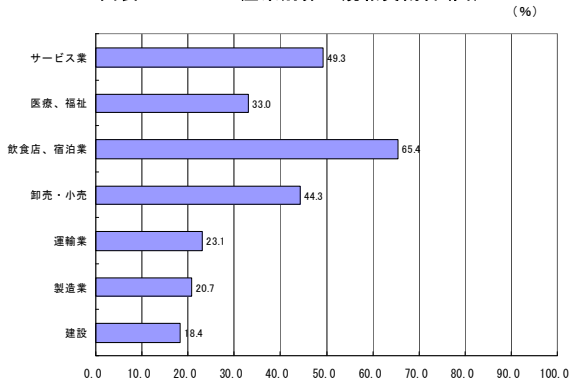
資料：総務省統計局「労働力調査(詳細調査)」

図表8-15 非正規職員職種別推移(国)



資料：総務省統計局「労働力調査(詳細調査)」

図表 8-16 産業別非正規職員割合(国)



資料：総務省統計局「労働力調査(詳細調査)」

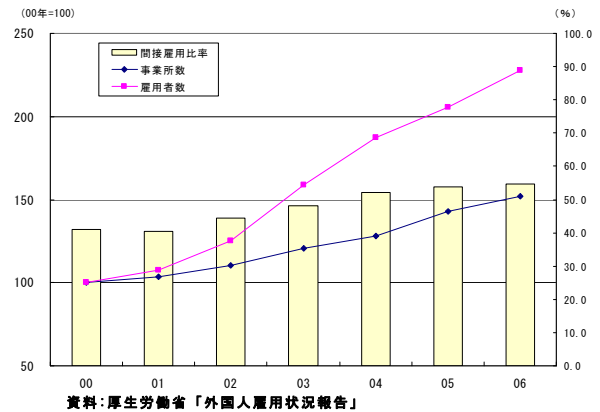
### (外国人労働者の状況)

本県では好調な製造業を背景に、外国人労働者が増加している。外国人労働者の状況を見ると、02年度を100とした数字で、外国人労働者を雇っている事業所数は06年度で愛知県が152、全国が154といずれも5割以上増加している。労働者数では、同じく愛知県が228、全国が227と2倍以上の伸びとなっており、事業所数、労働者数とも愛知県と全国ではほぼ同じ伸びとなっている。

労働者のうち、派遣や請負などの形で働いている間接雇用の比率は、06年度で全国が44.2%なのに対し、愛知県は10ポイント以上高い54.8%と半分以上が間接雇用となっている。

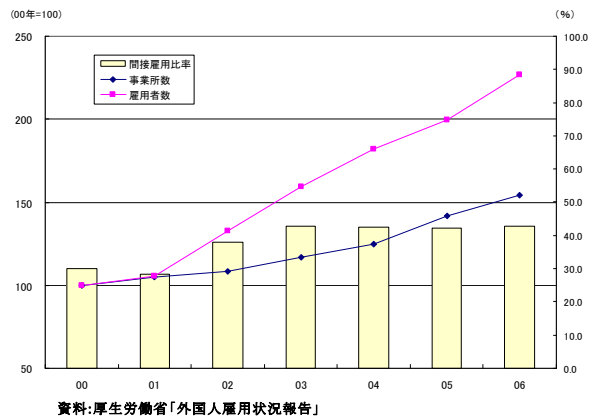
06年度の間接雇用比率を業種別にみると、製造業(愛知県:66.6%、全国56.5%)、情報通信業(愛知県:44.8%、全国:38.7%)、建設業(愛知県:29.3%、全国14.7%)、その他(愛知県:23.9%、全国10.1%)が高くなっている。これらの間接雇用比率の高い業種はいずれも愛知県のほうが全国よりも高く、逆に間接雇用比率の低い教育、学習支援業(愛知県:5.8%、全国:9.1%)、飲食、宿泊業(愛知県:5.3%、全国:6.7%)、サービス業(愛知県:5.8%、全国10.2%)は、全国のほうが愛知県よりも高くなっている(図表8-17、8-18、8-19)。

図表 8-17 外国人労働者の雇用状況等(愛知県)



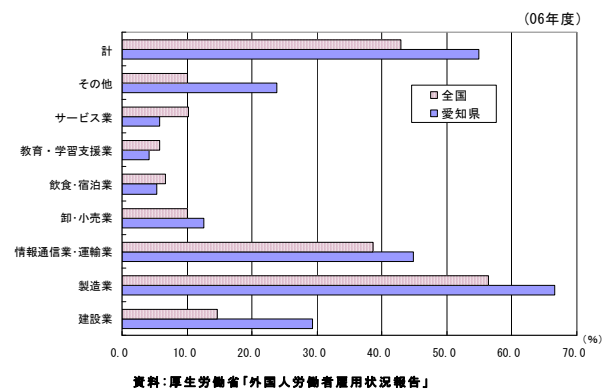
資料：厚生労働省「外国人雇用状況報告」

図表 8-18 外国人労働者の雇用状況等(全国)



資料：厚生労働省「外国人雇用状況報告」

図表 8-19 外国人労働者の産業別間接雇用比率



資料：厚生労働省「外国人労働者雇用状況報告」